

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第157期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	小湊鐵道株式会社
【英訳名】	-
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石川 晋平
【本店の所在の場所】	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【最寄りの連絡場所】	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2
【電話番号】	市原(0436)-21-3133
【事務連絡者氏名】	専務取締役 御園生 和義
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	5,494	5,748	6,082	6,024	6,204
経常利益 (百万円)	360	442	425	267	513
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1	109	22	14	71
包括利益 (百万円)	193	308	605	130	1,002
純資産額 (百万円)	5,234	5,516	6,101	5,951	6,933
総資産額 (百万円)	35,110	35,447	35,700	34,738	35,525
1株当たり純資産額 (円)	129,616.92	137,133.50	151,693.38	147,948.16	172,368.01
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	41.86	2,716.48	564.22	363.62	1,770.40
自己資本比率 (%)	14.91	15.56	17.09	17.13	19.51
自己資本利益率 (%)	-	2.04	0.39	0.24	1.02
営業活動によるキャッシュフロー (百万円)	774	1,014	883	974	975
投資活動によるキャッシュフロー (百万円)	463	300	786	579	459
財務活動によるキャッシュフロー (百万円)	608	302	589	564	571
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	690	1,102	610	440	386
従業員数 (人)	773	836	843	837	815

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4. 第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び純資産額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期	第154期	第155期	第156期	第157期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
営業収益 (百万円)	4,623	4,703	4,973	4,882	5,058
経常利益 (百万円)	370	452	461	321	512
当期純利益 (百万円)	2	58	58	68	71
資本金 (百万円)	202	202	202	202	202
発行済株式総数 (千株)	4,050	40	40	40	40
純資産額 (百万円)	4,900	5,130	5,752	5,655	6,638
総資産額 (百万円)	34,637	34,836	35,167	34,249	35,047
1株当たり純資産額 (円)	121,352.57	127,557.89	143,012.22	140,603.45	165,039.28
1株当たり配当額 (円)	5.00	500.00	500.00	500.00	500.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	73.57	1,441.12	1,458.81	1,699.90	1,786.38
自己資本比率 (%)	14.15	14.72	16.35	16.51	18.94
自己資本利益率 (%)	0.06	1.16	1.08	1.20	1.08
配当性向 (%)	675.68	34.60	34.27	29.41	27.98
従業員数 (人)	565	565	579	571	555

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」について、非上場のため、記載していない。

4. 第154期において普通株式100株を1株とする株式併合を行ったが、第153期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び純資産額を算定している。

2【沿革】

年月	事項
大正6年5月	小湊鉄道株式会社設立（資本金150万円）、本社 千葉市寒川町
9年5月	本社移転 東京都日本橋呉服町
14年3月	鉄道第1期線（五井～里見25.7km）営業開始
15年9月	鉄道第2期線（里見～月崎4.1km）営業開始
昭和2年6月	資本金300万円
3年5月	鉄道第3期線（月崎～上総中野9.3km）営業開始
3年8月	本社移転 千葉県市原市五井1472番地
22年7月	資本金470万円
22年7月	袖ヶ浦自動車株式会社を合併し、自動車業（乗合バス）営業開始
24年11月	自動車業（貸切バス）営業開始
26年1月	自動車業（タクシー）営業開始
27年10月	資本金1,000万円
30年8月	市原市磯ヶ谷にて小湊タクシー（当時は三和タクシー）設立、営業開始
31年12月	資本金3,000万円
34年8月	資本金6,000万円
35年2月	大多喜タクシーを買収し、夷隅郡にて営業開始
35年10月	資本金9,000万円
36年6月	日の出タクシーを買収し、千葉市内にて営業開始
37年4月	資本金1億3,500万円 牛久タクシーを買収し、市原市内にて営業開始
38年10月	資本金2億250万円
39年6月	幕張タクシーを買収し、千葉市内にて営業開始
42年10月	木更津タクシーを買収し、木更津市内にて営業開始
53年8月	長生郡長南町にゴルフ場完成（子会社の株式会社長南カントリークラブに経営を委託。53年10月オープン）
61年3月	自動車業（タクシー）営業譲渡（譲渡先 子会社の小湊鉄道タクシー株式会社）
平成5年6月	本社町名地番変更（千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2）
5年10月	千葉市稲毛区に賃貸オフィスビル（こみなと稲毛ビル）竣工（こみなと興産株式会社に運営を委託）
7年10月	長生郡長南町にパブリックゴルフ場完成（株式会社長南パブリックコースに賃貸。平成7年10月オープン）
11年4月	日の出タクシー(株)と幕張タクシー(株)を、小湊鉄道タクシー株式会社に吸収合併
12年1月	観光部出洲港車庫を廃止し、姉崎車庫に移転
13年9月	「こみなと稲毛ビル」にギャラリー新設
23年6月	姉ヶ崎タクシーを買収し、市原市内及び袖ヶ浦市内にて営業開始

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社・親会社・子会社7社及びその他の関係会社1社で構成されており、運輸、不動産、レジャー・サービスを主な事業として取り組んでいます。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

(1) 運輸（9社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社・京成電鉄(株)
自動車運送事業	当社・九十九里鉄道(株) ・京成電鉄(株)
ハイヤータクシー事業	小湊鉄道タクシー(株) ・小湊タクシー(株) ・牛久タクシー(株) 木更津タクシー(株) ・大多喜タクシー(株) ・姉ヶ崎タクシー(株)

(2) 不動産（2社）

事業の内容	会社名
不動産分譲業	当社・京成電鉄(株)
不動産賃貸業	当社・京成電鉄(株)

(3) レジャー・サービス（1社）

事業の内容	会社名
ゴルフ場の経営	(株)長南カントリークラブ

(4) その他（1社）

事業の内容	会社名
物品販売の斡旋	当社

(注) は連結子会社
はその他の関係会社
は親会社
上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
九十九里鉄道(株)	千葉県東金市田間	10	運輸事業 (乗合及び貸 切バス)	(被所有) 63.8	役員の兼任等3名

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)長南カントリークラ ブ 1	市原市五井中央東	50	レジャー・ サービス業	100	当社所有のゴルフ 場の運営を行って いる。 役員の兼任等4名
小湊鉄道タクシー(株) 1	千葉市美浜区新港	30	運輸事業 (タクシー業)	100	役員の兼任等3名
小湊タクシー(株)	市原市五井中央東	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
牛久タクシー(株)	市原市牛久	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
木更津タクシー(株)	木更津市潮浜	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名
大多喜タクシー(株)	夷隅郡大多喜町	10	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等2名
姉ヶ崎タクシー(株) 1	市原市姉崎海岸	40	運輸事業 (タクシー業)	100	不動産の賃貸 役員の兼任等3名

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
京成電鉄(株) 2	千葉県市川市	36,803	運輸事業 不動産業	(被所有) 19.1	役員の兼任等3名

- (注) 1. 特定子会社
2. 有価証券報告書提出会社
3. 主要な事業の内容欄は、セグメント情報に記載された名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	776
不動産事業	8
レジャー・サービス業	17
その他	-
全業（共通）	14
合計	815

（注） 従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
555	52.2	6.1	3,845

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	533
不動産事業	8
その他の事業	-
全業（共通）	14
合計	555

（注）1．従業員数は就業人員である。平均臨時雇用者については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

1．提出会社の小湊鉄道労働組合は昭和21年1月に結成され、日本私鉄労働組合総連合会（私鉄総連）に加盟している。

平成27年3月末の組合員数は390名である。

2．連結会社の小湊鉄道タクシー株式会社・小湊タクシー株式会社及び姉ヶ崎タクシー株式会社は、それぞれ労働組合を結成している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

アベノミクス政策も早2年が経過し、いわゆる3本の矢による金融緩和などにより、日経平均株価もこの3月末で約15年ぶりの20,000円に迫るなど明るさを取り戻しつつあります。一方、平成26年4月に実施された消費税の増税や、具体的なインフレ目標設定による物価上昇もあり、地域間格差の問題等根深い課題も抱えております。

地域公共交通においても、少子高齢化による乗務員確保間の問題、マイカー依存の常態化など、経営環境の厳しさを増しております。

こうした社会情勢のもと、当社は交通の担い手として自覚を高め、積極的かつ慎重な営業政策により、利益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の総収入は64億5,968万円で、前期に比して、2億7,187万円4.4%増加しました。一方、総支出は63億1,555万円で、前期に比して2億6万円3.3%増加しました。よって、当期の税引前純利益は1億4,412万円で、前期に比して、7,180万円増加しました。

今後も安全輸送を最優先に、グループ社員一丸となって、安定営業と営業活動を活発にすすめてまいります。なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

運輸事業

鉄道事業

鉄道事業につきましては、当期も沿線世帯の少子高齢化が進展し、乗車人員では、普通券で1.0%、通勤定期は3.7%、通学定期は6.7%それぞれ減少しました。総数では3.6%減少し、124万7,963人となりました。

営業面では、懷石料理列車・歌声列車等の各種イベント列車の続行充実並びに市原梨サイダー等オリジナルグッズの販売、又、圏央道延伸による利便性向上により首都圏近郊で豊かな自然の風景が残り、里山がある当社沿線における、ドラマ、CM等の撮影回数も増加致しました。更に、26年3月から5月までの「中房総国際芸術祭 いちはらアート×ミックス」の開催に合わせ臨時列車運転、車両の増結等による輸送の充実を図りました。

設備投資に関しては枕木交換1,000本、車両の台車の全般検査3両等鉄道施設の改修、修繕を行うことにより、輸送の安全確保を行うと共に、バンガロー村に1棟新設し、設備の充実を図りました。

当期収入は、4億7,489万円で、前期に比して0.3%増となりました。今後とも鉄道の基本である安全運行と地域の活性化のため、努力してまいります。

乗合バス事業

当期は4月1日に消費税3%アップ分の運賃改定が実施され、特に大きな問題なく実施できました。新たに6カ月定期券が新設された事によりICカードの利用者を含め増収傾向で推移して来ました。

路線バス関係では、4月1日より千葉駅西口開業乗入、東千葉メディカルセンター乗入、又、10月より袖ヶ浦駅北口ロータリー乗入を各々開始いたしました。

高速バス関係では、アウトレット増床等の外部要因があり、7月以降堅調に推移いたしました。

又、勝浦市・御宿町にて新たに区域乗合のデマンド交通を10月1日より実施し、地域と連携した公共交通輸送を開始し好評を得ております。

当期の乗合バス事業の営業収入は35億1,391万円で、前年比1億4,271万円と4.2%増加致しました。当期は乗合8両、デマンド3両を新造配備いたしました。

今後もバス事業の根幹となる安全運行に努め、一層の効率比を図り、小湊ブランド確立に邁進する所存であります。

貸切バス事業

当期は南房総地区、当社エリアにて多くのイベントが開催され、貸切輸送の需要が発生し、それらの輸送を担当することが出来ました。（4月/中房総国際芸術祭 いちはらアート×ミックス、7月/高校総体、9月/氣志團万博、10月/アクアラインマラソン）

又、28年目を迎えた赤トンボ輸送は「横谷温泉とメルヘン街道の旅」を企画したところ、夏季の「草津温泉と富岡製糸場」と合わせて年間6,000人の参加をいただきました。

その他通常の小中学生の貸切学習バスや自治体企業の送迎バス等の輸送も鋭意努力致しました結果、貸切バス収入は4億6,635万円で前期比1,997万円4.5%増となりました。

26年9月には貸切バス事業者安全性評価認定では現時点で最高クラスの二つ星が認められ、安全安心の小湊観光として今後一層の積極的事業展開をして参ります。

タクシー事業

タクシー事業については、依然として積年の悩みである乗務員不足が解消されずにあります。稼働車数は前年に比して4.5%減少し、営業収入は8億5,050万円で前年同期比4.0%減少いたしました。

以上により、当期運輸事業の連結営業収入総額は53億567万円で前年同期に比較して1億2,909万円2.5%増加致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1億6,639万円増の7億760万円になりました。

(業界別営業収益)

種別	前連結会計年度 25. 4. 1 から 26. 3. 31まで	当連結会計年度 26. 4. 1 から 27. 3. 31まで	対前期増減率 (%)
鉄道事業 (千円)	473,302	474,890	0.3
乗合バス事業 (千円)	3,371,200	3,513,917	4.2
貸切バス事業 (千円)	446,377	466,356	4.5
タクシー事業 (千円)	885,692	850,507	4.0
計 (千円)	5,176,574	5,305,671	2.5

(提出会社の営業成績)

鉄道事業

種別	単位	前連結会計年度 25. 4. 1 から 26. 3. 31まで	当連結会計年度 26. 4. 1 から 27. 3. 31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	—
営業秆	秆	39.1	39.1	—
客車走行秆	千秆	753	789	0.5
旅客人員	定期	千人	768	5.3
	定期外	千人	525	0.9
	計	千人	1,294	3.6
旅客収入	定期	千円	174,243	5.9
	定期外	千円	250,794	0.1
	計	千円	425,037	2.5
運輸雑収	千円	48,265	60,547	25.4
収入合計	千円	473,302	474,890	0.3

乗合バス事業

種別	単位	前連結会計年度 25. 4. 1 から 26. 3. 31まで	当連結会計年度 26. 4. 1 から 27. 3. 31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	—
期末営業秆	秆	1,505.3	1,491.5	0.9
走行秆	千秆	15,300	15,026	1.8
旅客人員	千人	10,892	11,708	7.5
旅客運送収入	千円	3,215,520	3,339,134	3.8
運送雑収	千円	155,680	174,782	12.3
計	千円	3,371,200	3,513,917	4.2

貸切バス事業

種別	単位	前連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	当連結会計年度 26.4.1から 27.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	365	365	-
走行料	千料	1,228	1,260	2.6
旅客人員	千人	439	430	2.1
旅客運送収入	千円	390,207	391,895	0.4
運送雑収	千円	56,170	74,460	32.6
計	千円	446,377	466,356	4.5

不動産事業

当期は、千葉市・市原市及び東金市所在の分譲土地1138.01㎡を販売し、不動産分譲収入は6,703万円となりました。不動産賃貸収入については、前期とほぼ同額となり、全体の当期副業収入は4億8,930万円で、前年に比し3,720万円8.2%の増加となりました。

不動産事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	当連結会計年度 26.4.1から 27.3.31まで	対前期増減率 (%)
土地分譲収入	千円	29,250	67,036	129.2
不動産賃貸収入	千円	422,849	422,266	0.1
計	千円	452,099	489,302	8.2

レジャー・サービス業

当期も当社グループのゴルフ場は各種営業活動を推進し、コース・ハウスの整備・改善に努めました。当期の連結レジャー・サービス業収入は4億128万円で前年同期に比し3.7%増加し、総来場者数も前年同期に比し6.2%増加致しました。その結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期比621万円増の6,431万円となりました。

レジャー・サービス業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	当連結会計年度 26.4.1から 27.3.31まで	対前期増減率 (%)
営業日数	日	352	359	2.0
来場者数	人	25,772	27,359	6.2
営業収入	千円	387,033	401,288	3.7

その他

その他の事業営業成績

種別	単位	前連結会計年度 25.4.1から 26.3.31まで	当連結会計年度 26.4.1から 27.3.31まで	対前期増減率 (%)
その他収入	千円	9,179	8,601	6.3
計	千円	9,179	8,601	6.3

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得た資金と投資活動及び財務活動に対して使用した資金との差引により、前連結会計年度末より5,439万円減少し3億8,624万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュフロー）

営業活動により得た資金は9億7,576万円であります。当期は税金等調整前当期純利益が前年より増加しましたが、仕入債務の減少等により営業活動により得た資金は前年より172万円増加となりました。

（投資活動におけるキャッシュフロー）

投資活動により使用した資金は4億5,912万円の前年より1億2,049万円減少致しました。減少の主な理由は、固定資産の取得による支出が前年より少額であったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動に関しましては、社債を10億円発行致しましたが、借入金の返済に努めましたので5億7,103万円（前年は5億6,406万円の使用）を使用致しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは運輸事業による一般利用者を顧客とした営業を主体としており、製造や生産等は行っておりません。そのため「生産・受注及び販売の状況」については、「1.業績等の概要」においてセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

国内経済は回復基調にあると言われておりますが、当社グループの主体である交通事業に関しては総体として上昇に向かっているとは感じられません。規制緩和による業者間の競争も構造的な問題として軽視できず、経営環境は決して改善されてはおりません。よって引き続きコストの削減が最大の生き残り策として求められます。

今後も公共性の高い企業として地元の信頼を深めていき、更にグループ各社間の連携を密にして柔軟な経営方針により活性化を図って参ります。

4【事業等のリスク】

- (1) 当社グループの事業内容は主に千葉県内において鉄道・乗合バス・貸切バス・タクシーによる旅客運輸事業を中心とし、他にゴルフ場経営・不動産業などを展開しております。
 - (2) グループ各社及び当社各部署は毎月1回当社の本社にて定例営業会議を開催し、グループ全体の方針及び各セクションの営業計画並びに実績・決算見込みなどをチェックし、グループとして一糸乱れぬ営業活動を推進しております。
 - (3) 当社グループがとっている経営方針には、特異なものはありません。
 - (4) 当社グループの主要な部門の運輸事業は一般旅客が対象であり、経営上・営業上あるいは取引先・取引慣行等につき、特記すべき事項はありません。
 - (5) 運輸事業の免許・運賃等は監督官庁の許認可を要するので、その指導に従っております。
 - (6) 重要な訴訟事件については該当ありません。
 - (7) 役員・従業員・関係会社等については特記すべき事項はありません。
 - (8) 親会社の九十九里鉄道株式会社並びに大株主の京成電鉄株式会社は当社と競業関係にあります。営業エリアが当社グループとは異なるため、同業として互いに情報交換し協力あるいは協議するなど、良好な関係にあります。これらの大株主とは特記すべき取引はありません。
 - (9) 固定資産の減損会計に関しては、現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性はありませんが常にその可能性のチェックを続けます。
 - (10) 当連結会計年度末における有利子負債残高は246億円と総資産の69%に当たり、高いウエイトとなっていることから、今後金利の急激な上昇があれば当社グループの業績に重要な影響をあたえる可能性があります。よって金利設定は変動と固定を半々にして影響の軽減を図っております。また金利の上昇に際しては、それに伴う景気の活性化により当社グループの営業成績も好影響を受けるものと考えております。更に好況下においては保有分譲土地建物の販売促進により支払利息の増加をカバーして参る方針であります。
- (上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策及び金融政策により円高・株価の上昇等、緩やかに回復しつつあるものの、原油高の上昇及び今後の消費増税の影響など依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの業績は、営業収益は62億486万円で前年同期に比し1億7,997万円3.0%増加いたしました。一方、営業費は53億5,810万円と前年同期に比し516万円0.1%増加いたしました。よって差引営業利益は前年同期に比し1億7,481万円増の8億4,675万円となりました。

税金等調整前当期純利益は1億4,412万円で前年同期比7,180万円増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産) 当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年同期比1億4,975万円減少致しましたがその主たる要因は現預金の減少であります。

(固定資産) 当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年同期比9億3,744万円増加致しましたがその主たる要因は投資有価証券の評価増によるものであります。

(流動負債) 当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年同期比9億5,900万円減少致しましたが、これは主に短期借入金(1年以返済長期借入金を含む)の減少によるものであります。

(固定負債) 当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年同期比7億6,441万円増加しておりますが、社債の発行及び投資有価証券の評価に伴う繰延税金負債の増加によるものであります。尚、有利子負債残高は長短合わせますと約5億1,533万円の減となっております。

(純資産) 当連結会計年度末における純資産の残高は、前年同期比9億8,228万円増加致しましたが、これはその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響をあたえる要因について

当社グループの中核となる乗合バス事業についてはアクアラインは順調に推移しております。併せて昨年7月に増床しました三井アウトレット木更津の利用による輸送で収益増加を図っております。また一方では規制緩和の結果、新規業者の参入による見積合戦の激化の関係で単価の引き下げを余儀なくされております。このような経営環境であります。通勤及び通学貸切バスや市民バスについては、長期契約を目指し営業活動に励み、当社グループの顧客に対する長年の信頼と誠意を武器にして勝ち抜いて行く所存であります。

支出面では円安による燃料費の高騰が懸念されますが、その他の支出を節減することで利益の確保に努める所存であります。

(上記の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、鉄道事業は保守と修繕により安全運行を維持することを中心としている。自動車事業は乗合バス8両、デマンド車両3両及び貸切バス2両、タクシー6両を新造した。不動産事業については、ゴルフ場クラブハウス内諸施設の更新・補修を行い利用者の利便性向上に努めた。

よってグループ全体としては総額5億9,737万円の設備投資額を行った。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成27年3月31日現在における、セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(A) 総括表(帳簿価額)

セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
運輸事業						
鉄道事業	(782) 197	322	(14両) 59	65	645	75
乗合バス事業	(81) 1,662	203	(267両) 513	48	2,428	434
貸切バス事業	-	1	(32両) 81	-	84	24
タクシー事業	(15) 118	57	(189両) 58	17	252	243
不動産事業	(778) 10,711	1,387	31	17	12,148	8
レジャー・サービス業	5,008	405	6	39	5,459	17
その他の事業	-	-	-	-	-	-
合計	17,699	2,377	751	189	21,017	801

(注) 1. 土地の()内は面積(単位:千平米)

2. レジャー・サービス業は、他に115千平米の土地を賃借している。

(B)運輸事業

(1)鉄道事業(提出会社)(従業員・試雇・常備を含み 75人)

1.線路

線名	区間	営業キロ (km)	動力	軌間 (m)	本線延長	単線換算軌道延長		
					単線 (km)	本線 (km)	側線 (km)	合計 (km)
小湊線	五井～上総中野	39.1	ディーゼル	1,067	39.330	39.330	6.710	46.040
合計	-	39.1	-	-	39.330	39.330	6.710	46.040

(注) 軌条重量別は、37kg・25m軌条を主とし、駅構内等、一部40kg・25m軌条及び30kg・10m軌条を使用。

2.車両

車両	在籍車両(両)	可動車両(両)	可動率(%)	備考
内燃動車	14	13	93	
貨車	3	3	100	
合計	17	16	94	

3.建物及び用地

イ 建物

線名	区間	停車場(㎡)		その他(㎡)	合計(㎡)	備考
小湊線	五井～上総中野	15駅	3,136	3,180	6,316	
合計	-	15駅	3,136	3,180	6,316	

ロ 用地

線名	区間	線路用地(㎡)	停車場用地(㎡)	その他(㎡)	合計(㎡)
小湊線	五井～上総中野	577,412	171,556	33,771	782,739
合計	-	577,412	171,556	33,771	782,739

(注) その他とは、倉庫・工場・詰所等である。

(2)バス事業（提出会社）（従業員・試雇・常備を含み 458人）

１．路線

営業所名及び所在の場所	免許料（Km）	営業料（Km）	配車数（両）	備考
塩田 （千葉市中央区塩田町810）	661.4	661.4	186	
長南 （長生郡長南町長南2119）	830.1	830.1	81	
合計	1,491.5	1,491.5	267	

２．車両

種別	燃料別	在籍車両（両）	可動車両（両）	可動率（％）	備考
乗合バス	軽油	267	267	100	
貸切バス	軽油	32	32	100	
合計		299	299	100	

（注） この他に乗用車17両がある。

３．建物及び用地

イ 建物

営業所名	車庫・事務所（㎡）	その他（㎡）	合計（㎡）	備考
塩田	6,279	1,597	7,876	
長南	2,830	560	3,390	
合計	9,109	2,157	11,266	

（注） その他とは、工場・倉庫等である。

ロ 土地

営業所名	車庫・事務所（㎡）	その他（㎡）	合計（㎡）	備考
塩田	15,742	23,393	39,135	
長南	25,249	4,186	29,435	
合計	40,991	27,579	68,570	

(3)タクシー事業（連結子会社）（従業員・試雇・常備を含み 243人）

会社名	所在地	車両数（両）	従業員数（人）		備考
				内乗務員（人）	
小湊鉄道タクシー	千葉市美浜区	60	67	55	
小湊タクシー	市原市五井中央東	47	59	54	
木更津タクシー	木更津市中里	17	29	26	
牛久タクシー	市原市牛久	10	11	9	
大多喜タクシー	夷隅郡大多喜町	10	12	10	
姉ヶ崎タクシー	市原市姉崎海岸	45	65	51	
計		189	243	205	

(C)不動産事業(提出会社)(従業員・試雇・常備を含み 8人)
当社は次の物件を賃貸している。

区分	所在地	面積・数量(㎡)	構造・用途		
土地	市原市朝生原他	4,483	住宅用地・雑用地		
	市原市五井	1,156	タクシー車庫用地		
	天津小湊町内浦	5,965	住宅用地・駐車場用地		
	木更津市富士見町	2,424	有料駐車場	107台収容	
	千葉市中央区大森町	2,186	有料駐車場	70台収容	
	千葉市中央区浜野町	353	有料駐車場	14台収容	
	千葉市中央区長洲町	98	有料駐車場	5台収容	
	千葉市中央区出洲港	3,068	有料駐車場	95台収容	
	千葉市緑区おゆみ野	2,460	店舗用地		
	計	22,193			
建物	市原市牛久	131	営業所用	木造	平屋
	勝浦市新宮	59	営業所用	木造	平屋
	市原市磯ヶ谷	69	営業所用	木造	平屋
	長南町笠森	139	事務所用	木造	平屋
	木更津市潮浜	408	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	大多喜町大多喜	34	営業所用	鉄筋コンクリート造	平屋
	千葉市稲毛区小仲台	7,877	事務所用	鉄筋コンクリート造	6階建
	茂原市千代田町	852	店舗用	鉄骨造	2階建
	計	9,569			
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南パブリックコース		

(D)レジャー・サービス業(連結子会社)(従業員・試雇・常備を含み 17人)

区分	所在地	面積・数量	構造・用途
ゴルフ場施設	長生郡長南町他	18ホール	株式会社長南カントリークラブ

(E)その他の事業(提出会社)(従業員・試雇・常備を含み 0人)

(1) 物品販売業

鉄道の駅等に清涼飲料水などの自動販売機を設置し、一般顧客への販売を行っている。

(2) 広告業

当社は、鉄道・自動車事業の諸施設を利用して広告業を営んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	162,000
計	162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,500	40,500	該当なし	単元株式数 10株
計	40,500	40,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月30日	4,009,500	40,500	-	202,500	-	156,010

(注) 普通株式100株を1株とする株式併合による。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数10株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	164	168	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	-	-	3,364	-	-	643	4,007	430
発行済株式 総数に対す る割合(%)	-	-	-	83.95	-	-	16.05	100.0	-

(注) 自己株式275株は、「個人その他」に27単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
九十九里鉄道株式会社	千葉県東金市田間 2 5	25,875	63.89
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡3-3-1	7,695	19.00
坂齊 久夫	千葉県千葉市稲毛区	3,012	7.44
石川 晋平	千葉県千葉市美浜区	470	1.16
鈴木 嘉雄	千葉県市原市	232	0.57
伊藤 昌樹	千葉県八千代市	200	0.49
桜本 鶴雄	埼玉県さいたま市北区	150	0.37
松澤 節子	千葉県千葉市花見川区	140	0.35
深山 孝子	千葉県市原市	140	0.35
白鳥 孔	千葉県千葉市中央区	121	0.30
計		38,035	93.92

(注) 上記のほか、自己株式が275株あります (0.67%)。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,800	3,980	-
単元未満株式	普通株式 430	-	-
発行済株式総数	40,500	-	-
総株主の議決権	-	3,980	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小湊鉄道株式会社	千葉県市原市五井中央東1丁目1番地2	270	-	270	0.67
計	-	270	-	270	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】
該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	275	-	275	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、地元住民の安定的な交通機関である鉄道事業及び自動車事業を中心に安全・確実な交通事業者として地域の信頼を保ってきた。従って配当についても安定した経営を基盤にしてこの信頼に応えるべく、年1回・1株当たり500円の普通配当を継続している。経営環境は依然として厳しさを増していますが、不断の経営努力によりこの方針を維持する考えである。当社は年1回期末に剰余金の配当を行う事を基本方針としている。この剰余金配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、上記方針に基づき1株につき500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は27.98%と前事業年度と比べ減少しているが、これは当期純利益が増加したことによるが、上記の通りの安定的な配当政策に沿って前事業年度と同額の配当とした。尚、当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年6月19日 定時株主総会決議	千円 20,112	円 500

4【株価の推移】

非上場のため該当事項はない。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		石川 晋平	昭和47年8月15日生	平成8年4月 ㈱千葉銀行入行 平成16年7月 同行法人部リーダー 平成17年7月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社代表取締役副社長 平成20年7月 九十九里鉄道㈱代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年11月 小湊鉄道タクシー(㈱)・木更津タクシー(㈱)・牛久タクシー(㈱)・大多喜タクシー(㈱)・小湊タクシー(㈱)各社代表取締役会長(現任) 平成23年7月 姉ヶ崎タクシー(㈱)代表取締役会長(現任) 平成24年3月 九十九里鉄道㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	470
専務取締役	バス部長	久我 義範	昭和16年3月2日生	昭和40年3月 当社入社 平成2年7月 当社バス部長 平成5年6月 当社取締役バス部長 平成11年6月 当社常務取締役バス部長 平成26年6月 当社専務取締役バス部長(現任)	(注)3	11
専務取締役	総務部長 経理部長	御園生 和義	昭和21年8月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社総務部付次長 平成16年6月 当社総務部付部長 平成20年11月 当社総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 当社常務取締役総務部長 平成26年6月 当社専務取締役総務部長兼経理部長(現任) 平成26年10月 小湊鉄道タクシー(㈱)・木更津タクシー(㈱)・牛久タクシー(㈱)・大多喜タクシー(㈱)・小湊タクシー(㈱)・姉ヶ崎タクシー(㈱)各社代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役		早野 栄一	昭和18年7月1日生	昭和37年4月 当社入社 平成13年12月 当社バス部次長 平成20年1月 当社バス部付部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		黒川 雄一	昭和27年4月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 当社鉄道部次長 平成24年3月 当社鉄道部部长 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		花田 力	昭和19年1月15日生	昭和41年4月 京成電鉄㈱入社 平成5年7月 同社鉄道本部運輸部長 平成10年6月 同社取締役鉄道副本部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 京成電鉄㈱代表取締役社長 平成23年6月 京成電鉄㈱代表取締役会長(現任)	(注)1,3	-
取締役		三枝 紀生	昭和24年2月11日生	昭和46年3月 京成電鉄㈱入社 平成16年6月 同社取締役鉄道本部運輸部長 平成18年6月 同社常務取締役鉄道本部長 平成20年6月 同社代表専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役副社長 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)1,3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		北篠 丈夫	昭和12年 7 月27日生	昭和36年 5 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社経理部長 平成16年 6 月 当社取締役経理部長 平成20年12月 当社常務取締役経理部長 平成26年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10
監査役		眞下 幸人	昭和26年10月28日生	昭和59年 4 月 京成電鉄(株)入社 平成20年 7 月 同社総務人事部付部長 平成22年 6 月 同社経理部長 平成23年 6 月 同社取締役経理部長 平成25年 6 月 同社常務取締役経理部長(現任) 平成25年 6 月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
監査役		池田 信満	昭和27年 4 月 4 日生	昭和51年 4 月 (株)千葉銀行入行 平成12年12月 同行法人部副部長 平成16年 6 月 同行人事部上級マネージャー 平成18年 5 月 千葉県レクリエーション都市開発(株) 顧問 平成18年 6 月 同社常務取締役 平成20年 6 月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年 6 月 当社監査役(現任)	(注)2,4	-
計						511

- (注) 1. 取締役花田力及び三枝紀生は、「社外取締役」であります。
2. 監査役眞下幸人及び池田信満は、「社外監査役」であります。
3. 任期は平成 2 7 年 6 月 1 9 日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
4. 任期は平成 2 4 年 6 月 2 2 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
5. 任期は平成 2 6 年 6 月 2 0 日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間であります。
6. 任期は平成 2 6 年 6 月 2 0 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方

当社は旅客運輸を主柱とすることから、社会的責任として持続的な安定経営を最重要目標と位置付け、その実現のために組織の透明度を高め全社一丸となる様コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

- 1.取締役会 当社の取締役会は7名で構成され随時開催され、経営方針その他重要な事項の決定と、グループ各社並びに当社各部の指揮・監督を行っております。
当社の取締役の定数は13名以内とする旨定款に定めております。
- 2.監査役会 当社は監査役制度を採用しており、常勤1名を含む3名で構成されております。各監査役は監査役会の定めた監査方針と計画に基づき、取締役会その他各種会議に出席する他、列車・バスの添乗視察やグループ各社・各営業所等に随時出向くなど、業務執行状況の監査に遺漏なき様努めております。
- 3.会計監査の状況 監査法人である東陽監査法人(指定社員 吉田岳司氏 継続監査年数1年及び浅山英夫氏 継続監査年数2年)と監査契約を結び、当企業集団全体に対し全期を通じて適正に会計監査が実施されております。なお会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他1名であります。
- 4.社外取締役との関係 当社の社外取締役である花田力・三枝紀生両氏は当社の大株主である京成電鉄㈱の会長・社長であり、取締役会を含め随時意見を求め幅広い情報を受けております。なお当社と両氏との間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成27年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。
- 5.社外監査役との関係 当社の社外監査役である眞下幸人氏は京成電鉄㈱の常務取締役であり、上記社外取締役と同様の関係であります。池田信満氏は千葉県レクレーション㈱の代表取締役社長であり、同じ県内企業としての視点等を含めて意見を求めています。両氏とも多角的な観点から社内監査の充実を図るよう努めております。なお、当社と両氏の間には特記すべき取引・利害関係はありません。京成電鉄㈱は当社株式の19%(平成27年3月31日現在)を所有するその他関係会社であり、同社は当社の営業の部類に属する取引を行っておりますが、重要な取引等はありません。また、千葉県レクレーション㈱との間においても重要な取引等はありません。

(2) 役員報酬の支払状況

当該事業年度における取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

役員報酬	社内取締役	83,051(千円)	(取締役報酬枠)月額10,000千円
	社外取締役	4,004	(監査役報酬枠)月額1,500千円
	計	87,055	
	社内監査役	3,680	
	社外監査役	4,904	
	計	8,584	
	合計	95,639	左記金額には賞与を含みます。 (使用人兼務取締役に対する使用人 給与相当額) 2名 6,768千円

(3) コンプライアンス体制

旅客の生命を預かる交通事業を営む当グループは、社会的責任が他業種以上に重く、法令・社会ルールの遵守は当然であり常に最大限の関心をもって倫理の向上に努めております。

(4) 取締役の定員

当社の取締役は、13名以内とする旨を定款に定めている。

(5) 取締役の選任

当社は取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めている。また取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿の株主または質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

（連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について）

- （イ）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- （ロ）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

（監査証明について）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 635,343	452,848
受取手形及び売掛金	439,277	472,089
分譲土地建物	2 5,647,167	2 5,641,217
商品及び製品	139	102
原材料及び貯蔵品	61,393	52,041
短期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	29,795	28,623
その他	230,407	246,848
流動資産合計	7,049,523	6,899,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,313,274	1, 2 2,377,252
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 821,605	1, 2 751,591
土地	2 18,100,660	2 17,699,293
その他（純額）	1 202,693	1 189,760
建設仮勘定	41,720	136,060
有形固定資産合計	21,479,954	21,153,959
無形固定資産		
借地権	593,600	593,599
その他	3,608	3,880
無形固定資産合計	597,208	597,480
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,538,333	2 3,851,885
長期貸付金	3,057,851	3,005,564
繰延税金資産	3,933	5,386
その他	11,292	11,746
投資その他の資産合計	5,611,410	6,874,583
固定資産合計	27,688,572	28,626,023
資産合計	34,738,096	35,525,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,691	307,797
短期借入金	2 12,118,147	2 11,098,285
未払消費税等	46,972	145,852
未払法人税等	50,474	38,090
役員賞与引当金	10,870	24,740
賞与引当金	52,155	52,808
リース債務	38,265	39,993
その他	186,231	173,239
流動負債合計	12,839,808	11,880,807
固定負債		
社債	2 1,779,000	2 2,187,000
長期借入金	2 11,254,622	2 11,351,151
役員退職慰労引当金	124,748	127,736
退職給付に係る負債	252,657	224,893
会員預り金	1,542,400	1,449,600
繰延税金負債	501,256	908,276
リース債務	168,732	158,307
その他	323,656	304,519
固定負債合計	15,947,073	16,711,484
負債合計	28,786,882	28,592,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金	156,049	156,049
利益剰余金	4,480,279	4,531,381
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,829,106	4,880,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,122,108	2,053,294
その他の包括利益累計額合計	1,122,108	2,053,294
純資産合計	5,951,214	6,933,503
負債純資産合計	34,738,096	35,525,794

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運輸業等収入	6,024,886	6,204,863
営業費		
運輸業等営業費	1, 2 4,631,380	1, 2 4,594,199
その他の営業費	1, 2 721,561	1, 2 763,905
営業費合計	5,352,941	5,358,105
営業利益	671,944	846,759
営業外収益		
受取利息	44,134	42,147
受取配当金	31,962	31,908
会員登録手数料	4,200	3,600
雑収入	49,770	51,364
営業外収益合計	130,068	129,020
営業外費用		
支払利息	492,780	454,766
雑支出	41,950	7,547
営業外費用合計	534,730	462,313
経常利益	267,282	513,466
特別利益		
車両売却益	918	2,047
土地売却益	-	10,185
運輸事業振興助成交付金	31,935	15,328
受取保険金	-	95,197
その他	-	3,036
特別利益合計	32,853	125,795
特別損失		
車両売却損	1,027	962
土地売却損	201,795	386,341
運輸事業振興工事等圧縮損	24,997	13,171
災害損失	-	87,163
その他	-	3 7,500
特別損失合計	227,820	495,139
税金等調整前当期純利益	72,315	144,121
法人税、住民税及び事業税	53,590	56,033
法人税等調整額	4,098	16,873
法人税等合計	57,688	72,907
少数株主損益調整前当期純利益	14,626	71,214
当期純利益	14,626	71,214

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,626	71,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,051	931,186
その他の包括利益合計	¹ 145,051	¹ 931,186
包括利益	130,425	1,002,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	130,425	1,002,401
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,485,765	9,722	4,834,592
当期変動額					
剰余金の配当			20,112		20,112
当期純利益			14,626		14,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,486	-	5,486
当期末残高	202,500	156,049	4,480,279	9,722	4,829,106

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,267,160	1,267,160	6,101,752
当期変動額			
剰余金の配当			20,112
当期純利益			14,626
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,051	145,051	145,051
当期変動額合計	145,051	145,051	150,537
当期末残高	1,122,108	1,122,108	5,951,214

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,500	156,049	4,480,279	9,722	4,829,106
当期変動額					
剰余金の配当			20,112		20,112
当期純利益			71,214		71,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	51,102	-	51,102
当期末残高	202,500	156,049	4,531,381	9,722	4,880,208

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,122,108	1,122,108	5,951,214
当期変動額			
剰余金の配当			20,112
当期純利益			71,214
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	931,186	931,186	931,186
当期変動額合計	931,186	931,186	982,288
当期末残高	2,053,294	2,053,294	6,933,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,315	144,121
減価償却費	573,107	520,767
受取利息及び受取配当金	76,097	74,056
支払利息	492,780	454,766
土地売却損	201,795	386,341
車両売却損	1,027	962
投資有価証券評価損益（は益）	-	7,500
運輸事業振興工事等圧縮損	24,997	13,171
有形固定資産売却損益（は益）	918	12,232
受取保険金	-	95,197
災害損失	-	87,163
売上債権の増減額（は増加）	36,444	37,905
たな卸資産の増減額（は増加）	487	19,877
前払費用の増減額（は増加）	27,734	10,146
その他の資産・負債の増減額	70,565	26,097
仕入債務の増減額（は減少）	44,354	38,978
未払消費税等の増減額（は減少）	9,882	101,434
賞与引当金の増減額（は減少）	3,270	652
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,310	13,870
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,292	2,987
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26,358	27,764
預り保証金の増減額（は減少）	15,120	19,136
その他	30	2,050
小計	1,414,480	1,410,053
利息及び配当金の受取額	71,004	74,056
利息の支払額	488,225	447,955
保険金の受取額	-	95,197
災害損失の支払額	-	87,163
法人税等の支払額	23,214	68,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,043	975,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	433,402	357,200
定期預金の払戻による収入	411,200	485,304
有形固定資産の取得による支出	604,559	564,421
有形固定資産の売却による収入	28,018	22,718
会員預り金の受入による収入	15,943	8,700
会員預り金返済支出	60,900	95,700
短期貸付金の回収による収入	6,000	6,000
長期貸付金の回収による収入	89,268	40,000
長期貸付けによる支出	28,500	-
その他	2,682	4,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,615	459,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	458,292	1,000,762
長期借入れによる収入	6,805,000	7,417,000
長期借入金の返済による支出	7,192,634	7,339,571
社債の発行による収入	840,000	1,000,000
社債の償還による支出	501,000	592,000
リース債務の返済による支出	37,151	35,683
配当金の支払額	19,987	20,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,065	571,036
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	169,637	54,391
現金及び現金同等物の期首残高	610,276	440,639
現金及び現金同等物の期末残高	440,639	386,248

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社長南カントリークラブ

小湊鉄道タクシー株式会社

小湊タクシー株式会社

姉ヶ崎タクシー株式会社

(ロ) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算期は親会社と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理。売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

移動平均法による原価法。但し分譲土地建物は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸用建物は定額法)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 18～45年

機械装置及び運搬具 5～11年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ・金利キャップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

(ハ)ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し借入額の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりヘッジを行う方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が金利スワップ取引及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

1. 連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12,149,940千円	12,631,308千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
分譲土地	5,610,744千円	(-千円)
建物	56,725	(56,725)
構築物	229,196	(229,196)
機械装置及び運搬具	260,309	(260,309)
土地	17,277,027	(338,395)
投資有価証券	1,967,966	(-)
定期預金	100,000	(-)
合計	25,501,967	(884,625)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金及び社債	18,918,636千円	(8,541,016千円)
(うち1年内返済予定の長期借入金)	(6,337,250)	(174,800)
短期借入金	5,494,500	(-)
合計	24,413,136	(8,541,016)

上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権及び道路交通事業財団抵当権並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
九十九里鉄道(株)	105,020千円	107,868千円

4. 有形固定資産の圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	4,244,271千円	4,257,442千円

2. 連結損益計算書関係

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
人件費	51,172千円	54,369千円
経費	17,285	15,648
諸税	3,137	2,860
計	71,595	72,877

2 営業費に含まれている引当金の繰入額は次の通りである。

	前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
賞与引当金	52,155千円	52,808千円
役員賞与引当金	10,870	24,740
退職給付引当金	26,717	27,830
計	89,743	105,379

3 特別損失「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
-		投資有価証券評価損 7,500千円
計	-	計 7,500

3. 当社の連結財務諸表は、一部について鉄道事業会計規則等に準拠して作成している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	224,434千円	1,321,051千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	224,434	1,321,051
税効果額	79,382	389,865
その他有価証券評価差額金	145,051	931,186
その他の包括利益合計	145,051	931,186

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
合計	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当なし

3. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	利益剰余金	500	平成26年3月31日	平成26年6月21日

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,500	-	-	40,500
合計	40,500	-	-	40,500
自己株式				
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当なし

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	20,112	500	平成26年3月31日	平成26年6月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,112	利益剰余金	500	平成27年3月31日	平成27年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
現金及び預金勘定	635,343千円	452,848千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	194,703	66,600
現金及び現金同等物	440,639	386,248

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車運送事業における乗用車であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しまた、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成26年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	635,343	635,343	-
(2) 受取手形及び売掛金	439,277	439,277	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,504,199	2,504,199	-
(4) 長期貸付金 （１年以内回収分を含む）	3,063,851	3,058,059	5,792
資産計	6,642,671	6,636,878	5,792
(5) 支払手形及び買掛金	336,691	336,691	-
(6) 短期借入金	5,494,500	5,494,500	-
(7) 社債	1,779,000	1,776,251	2,749
(8) 長期借入金 （１年以内返済分を含む）	17,878,269	17,903,278	25,009
負債計	25,488,460	25,510,720	22,260
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	452,848	452,848	-
(2) 受取手形及び売掛金	472,089	472,089	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,825,251	3,825,251	-
(4) 長期貸付金 （1年以内回収分を含む）	3,011,564	3,009,526	2,038
資産計	7,761,753	7,759,715	2,038
(5) 支払手形及び買掛金	307,797	307,797	-
(6) 短期借入金	4,537,700	4,537,700	-
(7) 社債	2,187,000	2,184,591	2,409
(8) 長期借入金 （1年以内返済分を含む）	17,911,736	17,935,076	23,340
負債計	24,944,233	24,965,164	20,931
デリバティブ取引	-	-	-

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金、並びに（２）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

（４）長期貸付金

長期貸付金の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（５）支払手形及び買掛金、並びに（６）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（７）社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（８）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており（下記（９）参照）、当該金利スワップ及び金利キャップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体化して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(8)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,634千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、会員預り金、預り保証金については、返還時期についての定めがないため、時価を把握することが困難なため計上しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	635,343	-	-	-
受取手形及び売掛金	439,277	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	86,000	330,500	341,346	2,306,005
合計	1,160,620	330,500	341,346	2,306,005

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	452,848	-	-	-
受取手形及び売掛金	472,089	-	-	-
長期貸付金 (1年以内回収分を含む)	86,000	324,500	336,439	2,264,625
合計	1,010,937	324,500	336,439	2,264,625

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,494,500	-	-	-	-	-
社債	542,000	462,000	387,000	267,000	121,000	-
長期借入金	6,623,647	5,103,107	3,528,038	1,905,457	718,019	-
合計	12,660,147	5,565,107	3,915,038	2,172,457	839,019	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,537,700	-	-	-	-	-
社債	662,000	587,000	467,000	321,000	150,000	-
長期借入金	6,560,585	5,025,472	3,413,206	2,100,351	800,621	11,500
合計	11,760,285	5,612,472	3,880,206	2,421,351	950,621	11,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,486,730	756,384	1,730,346
	その他	-	-	-
	小計	2,486,730	756,384	1,730,346
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	17,468	21,994	4,526
	その他	-	-	-
	小計	17,468	21,994	4,526
合計		2,504,199	778,379	1,725,820

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,806,267	756,954	3,049,313
	その他	-	-	-
	小計	3,806,267	756,954	3,049,313
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	18,983	21,424	2,441
	その他	-	-	-
	小計	18,983	21,424	2,441
合計		3,825,251	778,379	3,046,872

2. 当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,154,935	678,175	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ及び金利 キャップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	909,243	510,491	(注)
	金利キャップ取引	長期借入金	425,000	342,500	(注)

(注) 金利スワップおよび金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債の期首</td><td></td></tr> <tr> <td>残高</td><td>279,015千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>16,731</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>43,089</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末</td><td></td></tr> <tr> <td>残高</td><td>252,657</td></tr> </table> (2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>非積立制度の退職給付債務</td><td>252,657千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td><td>252,657</td></tr> </table> <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>252,657千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td><td>252,657</td></tr> </table> (3) 退職給付費用 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>16,731千円</td></tr> </table>	退職給付に係る負債の期首		残高	279,015千円	退職給付費用	16,731	退職給付の支払額	43,089	退職給付に係る負債の期末		残高	252,657	非積立制度の退職給付債務	252,657千円	貸借対照表に計上された負債	252,657	退職給付に係る負債	252,657千円	貸借対照表に計上された負債	252,657	簡便法で計算した退職給付費用	16,731千円	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。 2. 確定給付制度 (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債の期首</td><td></td></tr> <tr> <td>残高</td><td>252,657千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>18,644</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>46,409</td></tr> <tr> <td>退職給付に係る負債の期末</td><td></td></tr> <tr> <td>残高</td><td>224,893</td></tr> </table> (2) 退職給付債務及び連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>非積立制度の退職給付債務</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td><td>224,893</td></tr> </table> <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債</td><td>224,893</td></tr> </table> (3) 退職給付費用 <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td><td>18,644千円</td></tr> </table>	退職給付に係る負債の期首		残高	252,657千円	退職給付費用	18,644	退職給付の支払額	46,409	退職給付に係る負債の期末		残高	224,893	非積立制度の退職給付債務	224,893千円	貸借対照表に計上された負債	224,893	退職給付に係る負債	224,893千円	貸借対照表に計上された負債	224,893	簡便法で計算した退職給付費用	18,644千円
退職給付に係る負債の期首																																													
残高	279,015千円																																												
退職給付費用	16,731																																												
退職給付の支払額	43,089																																												
退職給付に係る負債の期末																																													
残高	252,657																																												
非積立制度の退職給付債務	252,657千円																																												
貸借対照表に計上された負債	252,657																																												
退職給付に係る負債	252,657千円																																												
貸借対照表に計上された負債	252,657																																												
簡便法で計算した退職給付費用	16,731千円																																												
退職給付に係る負債の期首																																													
残高	252,657千円																																												
退職給付費用	18,644																																												
退職給付の支払額	46,409																																												
退職給付に係る負債の期末																																													
残高	224,893																																												
非積立制度の退職給付債務	224,893千円																																												
貸借対照表に計上された負債	224,893																																												
退職給付に係る負債	224,893千円																																												
貸借対照表に計上された負債	224,893																																												
簡便法で計算した退職給付費用	18,644千円																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成26年3月31日			当連結会計年度 平成27年3月31日		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
	項目			項目	
繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	17,173	繰延税金資産 (流動資産)	賞与引当金(千円)	17,155
	未払事業税(千円)	4,795		未払事業税(千円)	3,761
	欠損金(千円)	4,180		欠損金(千円)	4,180
	その他(千円)	3,646		その他(千円)	3,526
	計(千円)	29,795		計(千円)	28,623
繰延税金資産 (固定資産)	退職給付に係る負債(千円)	133,564	繰延税金資産 (固定資産)	退職給付に係る負債(千円)	114,536
	その他(千円)	1,676		その他(千円)	1,522
	欠損金(千円)	1,266		欠損金(千円)	2,953
	計(千円)	136,507		計(千円)	119,012
資産計(千円)		166,302	資産計(千円)		147,635
繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	4,112	繰延税金負債 (固定負債)	圧縮積立金(千円)	3,726
	その他有価証券評価差額金(千円)	614,990		その他有価証券評価差額金(千円)	1,004,856
	土地評価差額金(千円)	14,727		土地評価差額金(千円)	13,319
	計(千円)	633,830		計(千円)	1,021,901
負債計(千円)		633,830	負債計(千円)		1,021,901
繰延税金負債純額(千円)		467,527	繰延税金負債純額(千円)		874,266
(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
		(千円)			(千円)
流動資産	繰延税金資産	29,795	流動資産	繰延税金資産	28,623
固定資産	繰延税金資産	3,933	固定資産	繰延税金資産	5,386
固定負債	繰延税金負債	501,256	固定負債	繰延税金負債	908,276
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		37.8%	法定実効税率		35.4%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.2	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
欠損金等		28.7	欠損金等		-
住民税均等割		4.5	住民税均等割		2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4	役員賞与		6.1
その他		1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		79.8	その他		1.3
(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正			(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。			「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。		
この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,455千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。			この税率変更により、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。		

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県内において賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用のゴルフ場並びにその他土地等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は177,013千円の利益であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は127,297千円の利益であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,264,812	11,215,986
期中増減額	48,826	372,785
期末残高	11,215,986	10,843,201
期末時価	10,055,878	10,343,154

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位においてそれぞれの財務情報が入手可能であり業績の評価は定期的に行うものとなっております。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸事業」は鉄道、バス及びタクシーの営業を、「不動産事業」は土地及び建物の販売、賃貸等を「レジャー・サービス業」はゴルフ場の営業をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの業績をより的確に測定することを目的に、配賦する営業費及び一般管理費の範囲及びその配賦方法を変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,176,574	452,099	387,033	6,015,707	9,179	6,024,886	-	6,024,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,176,574	452,099	387,033	6,015,707	9,179	6,024,886	-	6,024,886
セグメント利益	541,215	63,470	58,093	662,779	9,165	671,944		671,944
セグメント資産	4,742,310	18,916,927	5,448,756	29,107,993	36	29,108,030	5,630,066	34,738,096
その他の項目								
減価償却費	495,801	54,804	22,492	573,098	9	573,107	-	573,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,911	8,930	6,575	359,418	-	359,418	-	359,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額5,630,066千円には、全社資産5,636,005千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注） 1	合計	調整額 （注）2	連結財務 諸表計上額 （注）3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,305,671	489,302	401,288	6,196,263	8,600	6,204,863	-	6,204,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,305,671	489,302	401,288	6,196,263	8,600	6,204,863	-	6,204,863
セグメント利益	707,605	66,249	64,310	838,165	8,593	846,759	-	846,759
セグメント資産	4,639,939	18,804,630	5,521,829	28,966,399	29	28,966,428	6,559,365	35,525,794
その他の項目								
減価償却費	442,244	54,943	23,572	520,760	7	520,767	-	520,767
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	487,390	9,223	100,759	597,373	-	597,373	-	597,373

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額6,559,365千円には、全社資産6,565,304千円及びたな卸資産の調整額5,939千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	473,302	3,817,578	885,692	452,099	387,033	9,179	6,024,886

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道事業	バス事業	タクシー事業	不動産事業	レジャー・サービス業	その他	合計
外部顧客への売上高	474,890	3,980,273	850,507	489,302	401,288	8,600	6,204,863

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 65.0%	役員の兼任 5名	資金回収	57,000	長期貸付金	2,483,125
							債務保証 (注)	105,020	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 1. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	不動産賃貸	198,260	未収収益	62,648
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	施設の賃貸 営業外取引	不動産賃貸	102,166	未収金	35,625
							土地の売却 売却代金 売却損 事務管理	27,100 228,895 39,000	未収収益 長期貸付金	13,650 15,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場しておりません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	九十九里鉄道(株)	千葉県東金市	10,000	乗合バス 貸切バス	(被所有) 直接 63.8%	役員の兼任 3名	資金回収	20,000	長期貸付金	2,463,125
							債務保証 (注)	107,868	-	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

注 1. 九十九里鉄道の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)長南パブリックコース	千葉県市原市	100,000	ゴルフ場経営	-	施設の賃貸	不動産賃貸	181,260	未収収益	77,367
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	こみなと興産(株)	千葉県市原市	100,000	ビル賃貸業	-	営業外取引	施設の賃貸	111,074	未収金	40,630
							土地の売却 売却代金 売却損 事務管理	9,100 278,583 39,000	未収収益 長期貸付金	14,040 15,000

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1. 不動産賃貸は建物等であり、その賃借料は近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
不動産売買の金額も同様に近隣の相場や時価から勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

九十九里鉄道株式会社（金融商品取引所には上場していません）

親会社情報については上記1.(1).(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	147,948.16円	1 株当たり純資産額	172,368.01円
1 株当たり当期純利益	363.62円	1 株当たり当期純利益	1,770.40円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
当期純利益 (千円)	14,626	71,214
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	14,626	71,214
期中平均株式数 (株)	40,225	40,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱みずほ銀行	第4回無担保社債 (注)1, 2	平成年月日 21.8.31	185,000 (70,000)	115,000 (70,000)	1.90	担保付社債	平成年月日 28.8.31
㈱三井住友銀行	第7回無担保社債 (注)1, 2	22.9.30	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	0.63	担保付社債	27.9.30
㈱三井住友銀行	第8回無担保社債 (注)1, 2	23.3.31	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.78	担保付社債	28.3.31
㈱三井住友銀行	第9回無担保社債 (注)1, 2	23.9.30	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.62	担保付社債	28.9.30
㈱三井住友銀行	第10回無担保社債 (注)1, 2	24.3.30	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	0.62	担保付社債	29.3.31
㈱三井住友銀行	第11回無担保社債 (注)1, 2	24.8.31	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.51	担保付社債	29.8.31
㈱千葉興業銀行	第12回無担保社債 (注)1, 2	24.9.28	105,000 (30,000)	75,000 (30,000)	0.53	担保付社債	29.9.30
㈱千葉興業銀行	第13回無担保社債 (注)1, 2	24.12.27	216,000 (54,000)	162,000 (54,000)	0.26	担保付社債	29.12.30
㈱三井住友銀行	第14回無担保社債 (注)1, 2	25.5.31	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.56	担保付社債	30.5.31
㈱千葉興業銀行	第15回無担保社債 (注)1, 2	25.7.26	153,000 (34,000)	119,000 (34,000)	0.42	担保付社債	30.7.27
㈱千葉興業銀行	第16回無担保社債 (注)1, 2	25.12.26	270,000 (54,000)	216,000 (54,000)	0.29	担保付社債	30.12.28
㈱千葉興業銀行	第17回無担保社債 (注)1, 2	26.3.28	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.27	担保付社債	31.3.28
㈱三井住友銀行	第18回無担保社債 (注)1, 2	26.5.30	- -	450,000 (100,000)	0.43	担保付社債	31.5.30
㈱三井住友銀行	第19回無担保社債 (注)1, 2	26.12.30	- -	500,000 (100,000)	0.27	担保付社債	31.12.30
合計	-	-	1,779,000 (542,000)	2,187,000 (662,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
662,000	587,000	467,000	321,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,494,500	4,537,700	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,623,647	6,560,585	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,265	39,993	2.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,254,622	11,351,151	2.46	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	168,732	158,307	2.88	-
合計	23,579,767	22,647,736	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中における加重平均により算定したものであります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,025,472	3,413,206	2,100,351	800,621
リース債務	40,479	40,071	29,173	20,859

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 581,400	382,268
未収運賃	226,729	245,987
未収金	71,416	62,713
未収収益	133,291	140,417
分譲土地建物	1 5,653,106	1 5,647,156
貯蔵品	59,771	49,795
前払費用	159,383	158,925
繰延税金資産	20,594	21,544
その他の流動資産	48,857	62,766
流動資産合計	6,954,552	6,771,577
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 2,566,297	2 2,595,343
減価償却累計額	1,924,704	1,950,978
有形固定資産（純額）	641,593	644,365
無形固定資産	1,238	1,238
鉄道事業固定資産合計	642,831	645,603
自動車事業固定資産		
有形固定資産	3 10,520,142	3 10,536,223
減価償却累計額	7,686,972	8,023,137
有形固定資産（純額）	2,833,169	2,513,085
無形固定資産	900	900
自動車事業固定資産合計	2,834,069	2,513,985
副業固定資産		
有形固定資産	4 19,751,524	4 19,742,782
減価償却累計額	2,101,622	2,181,378
有形固定資産（純額）	17,649,902	17,561,404
無形固定資産	594,407	594,407
副業固定資産合計	18,244,309	18,155,811
その他の固定資産		
その他	41,720	136,060
投資その他の資産		
投資有価証券	5 1,195,833	5 1,612,385
関係会社株式	5 1,513,774	5 2,410,774
長期貸付金	256,346	251,439
関係会社長期貸付金	2,483,125	2,463,125
その他の投資	6 82,868	6 87,072
投資その他の資産合計	5,531,947	6,824,796
固定資産合計	27,294,877	28,276,258
資産合計	34,249,430	35,047,835

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	118,487	110,259
短期借入金	5 5,494,500	5 4,525,700
1年以内償還長期借入金	5 6,586,250	5 6,538,594
未払金	184,183	167,004
未払消費税等	37,082	113,591
未払法人税等	48,968	36,598
未払費用	5,850	5,329
預り連絡運賃	1,089	760
預り金	54,866	72,145
前受運賃	27,795	24,857
前受金	4,227	2,829
前受収益	14,019	13,829
賞与引当金	47,779	48,482
役員賞与引当金	10,870	24,740
リース債務	31,297	34,409
その他の流動負債	57,898	36,435
流動負債合計	12,725,167	11,755,566
固定負債		
社債	1,779,000	2,187,000
長期借入金	5 11,158,416	5 11,263,974
預り保証金	6 1,935,656	6 1,829,519
退職給付引当金	373,596	349,254
繰延税金負債	481,961	890,388
リース債務	139,859	126,181
その他の固定負債	-	7,245
固定負債合計	15,868,489	16,653,563
負債合計	28,593,656	28,409,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,500	202,500
資本剰余金		
資本準備金	156,010	156,010
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	156,049	156,049
利益剰余金		
利益準備金	50,625	50,625
その他利益剰余金	4,140,924	4,192,669
特定資産買換積立金	17,100	17,100
固定資産圧縮勘定積立金	7,508	7,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
別途積立金	1,742,014	1,742,014
繰越利益剰余金	2,374,301	2,426,219
利益剰余金合計	4,191,549	4,243,294
自己株式	9,722	9,722
株主資本合計	4,540,376	4,592,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115,397	2,046,583
評価・換算差額等合計	1,115,397	2,046,583
純資産合計	5,655,773	6,638,705
負債純資産合計	34,249,430	35,047,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	425,037	414,342
運輸雑収	48,265	60,547
鉄道事業営業収益合計	473,302	474,890
営業費		
運送営業費	415,355	415,777
一般管理費	4,970	4,850
諸税	20,848	22,118
減価償却費	26,725	26,274
鉄道事業営業費合計	467,899	469,020
鉄道事業営業利益	5,402	5,869
自動車運送事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,605,727	3,731,030
運送雑収	211,850	249,243
自動車運送事業営業収益合計	3,817,578	3,980,273
営業費		
運送営業費	2,771,484	2,817,940
一般管理費	32,243	31,731
諸税	44,921	43,918
減価償却費	431,687	372,961
自動車運送事業営業費合計	3,280,336	3,266,552
自動車運送事業営業利益	537,241	713,721
副業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	29,250	67,036
土地建物賃貸収入	1 553,412	1 527,829
物品販売業収入	9,179	8,600
副業営業収益合計	591,841	603,466
営業費		
売上原価	18,317	51,653
営業費	284,851	288,810
一般管理費	3,861	3,840
諸税	51,205	45,016
減価償却費	78,345	79,756
副業営業費合計	436,580	469,076
副業営業利益	155,261	134,390
全事業営業利益	697,905	853,981

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	39,040	37,001
受取配当金	31,955	31,900
事務管理費	2 44,000	2 44,000
物品売却益	335	389
雑収入	4,627	4,436
営業外収益合計	119,958	117,727
営業外費用		
支払利息	490,838	452,703
雑支出	5,108	6,314
営業外費用合計	495,946	459,018
経常利益	321,917	512,691
特別利益		
車両売却益	380	1,470
土地売却益	-	10,185
補助金	31,935	15,328
受取保険金	-	95,197
その他	-	3,036
特別利益合計	32,315	125,217
特別損失		
車両売却損	18	28
土地売却損	201,795	386,341
運輸事業振興工事等圧縮損	24,997	13,171
災害による損失	-	87,163
その他	-	7,500
特別損失合計	226,810	494,205
税引前当期純利益	127,422	143,703
法人税、住民税及び事業税	52,475	54,234
法人税等調整額	6,568	17,611
法人税等合計	59,043	71,845
当期純利益	68,378	71,857

【営業費明細表】

		前事業年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日			当事業年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
鉄道事業営業費							
1．運送営業費	1.4						
人件費		309,332			302,558		
経費		106,022			113,219		
計			415,355			415,777	
2．一般管理費	4						
人件費		2,901			3,039		
経費		2,068			1,810		
計			4,970			4,850	
3．諸税			20,848			22,118	
4．減価償却費	1		26,725			26,274	
鉄道事業営業費 合計				467,899			469,020
自動車運送事業営業費							
1．運送営業費	2.4						
人件費		1,747,617			1,797,200		
経費		1,023,866			1,020,740		
計			2,771,484			2,817,940	
2．一般管理費	4						
人件費		18,824			19,885		
経費		13,419			11,846		
計			32,243			31,731	
3．諸税			44,921			43,918	
4．減価償却費	2		431,687			372,961	
自動車運送事業営業費合計				3,280,336			3,266,552

		前事業年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日			当事業年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日		
区分	注記 番号	金額（千円）			金額（千円）		
副業営業費							
1．売上原価	3						
不動産原価		18,317			51,653		
計			18,317			51,653	
2．営業費	3.4						
人件費		141,231			158,186		
経費		143,619			130,624		
計			284,851			288,810	
3．一般管理費	4						
人件費		2,254			2,406		
経費		1,606			1,433		
計			3,861			3,840	
4．諸税	3		51,205			45,016	
5．減価償却費	3		78,345			79,756	
副業営業費合計				436,580			469,076
全事業営業費合計				4,184,817			4,204,649

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費

運送営業費	千円
給与	246,652
附帯人件費	39,315
燃料油脂費	34,568
修繕費	31,940
減価償却費	26,725

2 自動車運送事業営業費

運送営業費	
給与	1,413,868
燃料油脂費	599,776
附帯人件費	220,693
減価償却費	431,687

3 副業営業費

営業費	
給与	99,756
税金	50,926
減価償却費	78,345
賃借料	32,869

4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	47,779
退職給付引当金繰入額	16,707
役員退職慰労引当金繰入額	10,010
役員賞与引当金繰入額	10,870

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次の通りである。

（注）

1 鉄道事業営業費

運送営業費	千円
給与	235,075
附帯人件費	40,939
燃料油脂費	32,492
修繕費	27,544
減価償却費	26,274

2 自動車運送事業営業費

運送営業費	
給与	1,445,739
燃料油脂費	575,251
附帯人件費	234,903
減価償却費	372,961

3 副業営業費

営業費	
給与	103,494
税金	44,766
減価償却費	79,756
賃借料	32,650
土地原価	51,653

4 営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額

賞与引当金繰入額	48,482
退職給付引当金繰入額	18,620
役員退職慰労引当金繰入額	9,185
役員賞与引当金繰入額	24,740

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特定資産買換積立金	固定資産圧縮勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,680	1,742,014	2,325,863	4,143,283
当期変動額										
固定資産圧縮勘定積立金取崩額							172		172	-
剰余金の配当									20,112	20,112
当期純利益									68,378	68,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172	-	48,438	48,266
当期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,508	1,742,014	2,374,301	4,191,549

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,722	4,492,110	1,260,449	1,260,449	5,752,559
当期変動額					
固定資産圧縮勘定積立金取崩額		-			-
剰余金の配当		20,112			20,112
当期純利益		68,378			68,378
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			145,051	145,051	145,051
当期変動額合計	-	48,266	145,051	145,051	96,785
当期末残高	9,722	4,540,376	1,115,397	1,115,397	5,655,773

当事業年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特定資産 買換積立 金	固定資産 圧縮勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,508	1,742,014	2,374,301	4,191,549
当期変動額										
固定資産圧縮勘定積立金取崩額							172		172	-
剰余金の配当									20,112	20,112
当期純利益									71,857	71,857
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	172	-	51,917	51,745
当期末残高	202,500	156,010	38	156,049	50,625	17,100	7,336	1,742,014	2,426,219	4,243,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,722	4,540,376	1,115,397	1,115,397	5,655,773
当期変動額					
固定資産圧縮勘定積立金取崩額		-			-
剰余金の配当		20,112			20,112
当期純利益		71,857			71,857
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			931,186	931,186	931,186
当期変動額合計	-	51,745	931,186	931,186	982,931
当期末残高	9,722	4,592,121	2,046,583	2,046,583	6,638,705

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

2. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

(但し賃貸事業用建物及び平成10年4月1日以降取得した各事業建物はについては定額法)

尚、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 18年～45年

機械装置及び運搬具 5年～11年

2. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

1. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

2. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としている。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。尚、当事業年度末要支給額(127,736千円)は退職給付引当金に含め計上している。

(6) 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上している。なお損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。

(7) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ・金利キャップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

・ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し借入額の範囲内で金利スワップ取引及び金利キャップ取引によりヘッジを行う方針であります。

・ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引が金利スワップ取引及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしていることを確認しております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(貸借対照表関係)

(1) 偶発債務

当社は下記の通り各社の金融機関からの借入金に対して保証を行なっている。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
九十九里鉄道株式会社	105,020千円	九十九里鉄道株式会社	107,868千円
小湊鉄道タクシー株式会社	14,760	小湊鉄道タクシー株式会社	-
小湊タクシー株式会社	14,760	小湊タクシー株式会社	-
計	134,540	計	107,868

(2) 1～5.担保に供している資産

(イ) 財団

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道業固定資産帳簿価額	493,552千円	501,225千円
自動車業固定資産帳簿価額	391,073	311,587
計	884,625	812,812

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金及び社債	8,366,216千円	8,425,160千円
1年以内返済長期借入金	174,800	231,928
計	8,541,016	8,657,088

(ロ) その他

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
自動車業固定資産帳簿価額	2,024,775千円	2,020,261千円
副業固定資産帳簿価額	14,913,857	14,797,000
分譲土地帳簿価額	5,610,744	5,444,327
関係会社株式帳簿価額	944,225	1,645,286
投資有価証券帳簿価額	1,023,741	1,414,512
定期預金	100,000	-
計	24,617,342	25,321,386

上記資産は、下記債務額の担保に供されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	4,215,170千円	4,815,784千円
1年以内返済長期借入金	6,162,450	6,105,166
短期借入金	5,494,500	4,525,700
計	15,872,120	15,446,650

(3) 2・3.有形固定資産の圧縮累計額

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
4,244,271千円	4,257,442千円

(4) 6.区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次の通りである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他の投資	73,543千円	77,293千円
預り保証金	1,612,000	1,525,000

(損益計算書関係)

関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれている。

	前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1 副業営業収益中、賃貸収入	130,562千円	105,562千円
2 営業外収益中、事務管理費	5,000	5,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

当事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	275	-	-	275
合計	275	-	-	275

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	当事業年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 鉄道事業における乗用車及び副業における駐車場装置であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額171,274千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度（平成26年 3 月31日）			当事業年度（平成27年 3 月31日）		
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	項目			項目	
繰延税金資産 （流動資産）	賞与引当金（千円）	15,838	繰延税金資産 （流動資産）	賞与引当金（千円）	15,916
	未払事業税（千円）	4,756		未払事業税（千円）	3,718
	その他（千円）	-		その他（千円）	1,909
	計（千円）	20,594		計（千円）	21,544
繰延税金資産 （固定資産）	退職給付引当金（千円）	132,139	繰延税金資産 （固定資産）	退職給付引当金（千円）	113,347
	その他（千円）	433		その他（千円）	278
	計（千円）	132,573		計（千円）	113,625
資産合計（千円）		153,167	資産合計（千円）		135,170
繰延税金負債 （固定負債）	圧縮積立金（千円）	4,112	繰延税金負債 （固定負債）	圧縮積立金（千円）	3,726
	その他有価証券評価差額金（千円）	610,422		その他有価証券評価差額金（千円）	1,000,288
	計（千円）	614,534		計（千円）	1,004,014
負債合計（千円）		614,534	負債合計（千円）		1,004,014
繰延税金負債純額（千円）		461,347	繰延税金負債純額（千円）		868,844
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率		%	法定実効税率		%
（調整）		37.8	（調整）		35.4
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
住民税均等割額		1.7	住民税均等割額		1.5
役員賞与		3.2	役員賞与		6.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
その他		0.2	その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.9
3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年 3 月31日に公布され、平成26年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成26年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,455千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。			3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額は10百万円減少し、法人税等調整額は10百万円増加しております。		

(1 株当たり情報)

前事業年度 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日		当事業年度 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	140,603円45銭	1 株当たり純資産額	165,039円28銭
1 株当たり当期純利益	1,699円90銭	1 株当たり当期純利益	1,786円38銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	68,378	71,857
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,378	71,857
期中平均株式数 (株)	40,225	40,225

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	82,163	17,344
		(株)三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	136,200	101,291
		(株)りそなホールディングス	1,000	596
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,737	10,275
		(株)千葉銀行	1,591,940	1,404,091
		(株)千葉興業銀行	23,700	18,983
		(株)京葉銀行	10,000	6,960
		東京電力(株)	834	379
		関西電力(株)	18,121	20,775
		北海道電力(株)	1,723	1,628
		東北電力(株)	2,507	3,424
		(株)千葉ショッピングセンター	6,000	3,000
		(株)千葉日報社	6,749	3,374
		(株)千葉県交通会館	4,160	4,160
		(株)佐倉倶楽部	2	8,000
		いすみ鉄道(株)	300	7,500
千葉県レクリエーション都市開発(株)	12,000	600		
小計		1,918,136	1,612,385	
計			1,918,136	1,612,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
土地	17,903,619	-	401,366	17,502,252	-	-	17,502,252
建物	3,480,857	101,742	-	3,582,600	1,805,634	58,806	1,776,965
構築物	2,307,251	59,223	-	2,366,475	1,792,104	36,733	574,370
車両	8,132,331	301,525	36,824	8,397,031	7,757,531	346,824	639,499
機械装置	369,329	266	-	369,596	316,592	13,274	53,003
工具器具備品	644,574	11,819	-	656,394	483,631	23,353	172,763
建設仮勘定	41,720	94,340	-	136,060	-	-	136,060
有形固定資産計	32,879,684	568,918	438,191	33,010,411	12,155,495	478,991	20,854,916
無形固定資産							
借地権	593,599	-	-	593,599	-	-	593,599
加入権等	2,945	-	-	2,945	-	-	2,945
無形固定資産計	596,545	-	-	596,545	-	-	596,545

(注) 当期中の増減の主たるものは次のとおりである。

(土地)

(減少) 事業用地売却

(車両)

(増加) 路線バス代替による新造

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	47,779	48,482	47,779	-	48,482
役員賞与引当金	10,870	24,740	10,870	-	24,740
役員退職慰労引当金	124,748	9,185	6,197	-	127,736

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年 3月31日現在）における資産及び負債の内容は次の通りである。

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	393
預金	
当座預金	320,266
積立定期	61,500
普通預金	108
預金小計	381,875
計	382,268

ロ 未収運賃

区分	金額（千円）
鉄道事業	
東日本旅客鉄道(株)（連絡運輸精算金）	13,519
自動車事業	
国庫他（路線バス運行補助金）	39,390
東京電力千葉火力他（路線バス貸切料金）	8,534
エムシー・ビジネスサポート（路線バス貸切料金）	11,210
出光興産（路線バス貸切料金）	4,095
パスモ（路線バス運賃）	121,480
その他	47,756
計	245,987

ハ 未収金

区分	金額（千円）
こみなと興産株式会社（12～3月分賃貸料）	40,630
日本バス協会他（運輸事業振興助成交付金）	5,998
国庫他（鉄道施設工事補助金）	9,520
その他（広告代・観光バス受取手数料他）	6,564
計	62,713

二 分譲土地建物

所有土地建物	面積（㎡）	金額（千円）
千葉市内土地	190,193	4,733,160
市原市内土地	215,730	765,407
長南町土地	1,297	6,632
天津小湊町・大多喜町土地	34,360	54,559
木更津市内土地	3,995	50,150
東金市内土地	845	37,248
計	446,420	5,647,156

ホ 貯蔵品

区分	金額（千円）
自動車用品（軽油・乗車券他）	6,873
鉄道用品（工事用品）（軌条他）	6,428
鉄道用品（事務用品）（帳票類他）	2,285
その他（収入印紙・高速道路回数券他）	34,208
計	49,795

ヘ 長期貸付金

区分	金額（千円）
並木あい（建築資金）	236,439
こみなと興産株式会社（運転資金等）	15,000
計	251,439

ト 関係会社長期貸付金

区分	金額（千円）
九十九里鉄道株式会社（運転資金等）	2,463,125
計	2,463,125

流動負債
イ 支払手形

支払先	支払月			合計 (千円)
	4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	
千葉石油株式会社(燃料代)	27,600	27,285	-	54,885
株式会社堀江商店(燃料代)	9,510	9,792	-	19,303
株式会社恒陽(バスボディー更生代)	2,592	1,587	1,382	5,562
ブリヂストン・タイヤ・セールス関東株式会社(タイヤ代)	1,282	2,261	3,902	7,446
東昭興産株式会社(バスボディー更生代)	1,587	1,587	-	3,175
株式会社仁平自動車(バスボディー更生代)	-	-	1,587	1,587
千葉日野自動車株式会社(車両代)	15,768	-	-	15,768
日産プリンス千葉販売株式会社(車両代)	2,531	-	-	2,531
計	60,873	42,513	6,872	110,259

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社千葉銀行	3,975,100
千葉信用金庫	100,000
株式会社千葉興業銀行	200,000
株式会社京葉銀行	250,600
小計	4,525,700
1年以内返済長期借入金	6,538,594
合計	11,064,294

ハ 未払金

区分	金額(千円)
人件費期間計算(日給者日割)	35,245
千葉石油株式会社(燃料代)	31,050
株式会社堀江商店(燃料代)	11,410
従業員退職金	255
保険料	5,817
その他	83,225
計	167,004

固定負債
イ 長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社千葉銀行	4,430,000
株式会社千葉興業銀行	1,468,500
株式会社みずほ銀行	1,658,000
商工組合中央金庫	1,388,900
みずほ信託銀行株式会社	498,700
千葉信用金庫	862,570
その他	957,304
合計	11,263,974

ロ 預り保証金

区分	金額（千円）
(株)長南カントリークラブ（ゴルフ場施設貸付保証金）	1,525,000
こみなと興産(株)（こみなと稲毛ビルテナント敷金）	222,902
(株)千葉銀行（こみなと茂原ビル（南茂原支店）敷金等）	70,927
ハナザワ興産（駐車場保証金）	3,000
セブンイレブン（姉崎及びおゆみ野用地賃貸保証金）	4,500
その他（駐車場保証金）	3,190
計	1,829,519

（３）【その他】
該当なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	3 月31日 9 月30日
1 単元の株式数	10株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2 本社総務部 - - 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	千葉県市原市五井中央東 1 丁目 1 番地 2 本社総務部 - - 1 件につき5,000円
公告掲載方法	官報に掲載
株主に対する特典	決算期現在70株以上の株主には鉄道全線、120株以上の株主には鉄道・乗合バス共通全線の株主優待乗車証を発行している。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じ募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第 2 4 条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第156期）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）平成26年 6 月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第157期中）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日）平成26年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 26日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 26日

小湊鐵道株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅山 英夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小湊鐵道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小湊鐵道株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。